

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会／3月31日 期末配当金／3月31日 中間配当金／9月30日 その他必要がある場合は予め公告して定める。
定時株主総会	6月中
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株券電子化実施後の手続のお申出先について

2009年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関
なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります2009年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

記

- 口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 照 会 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

- 2008年12月25日(木曜日)から2009年1月4日(日曜日)(実質2008年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は2009年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、2008年12月30日(火曜日)までに値が付かない場合は返却させていただきます。)
- 2009年1月5日(月曜日)から2009年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

当社は、最新の企業情報を
インターネットのホームページに掲載しております。
ホームページアドレス <http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

第103期 中間報告書

自 2008年4月1日
至 2008年9月30日

東芝プラントシステム株式会社





拝啓 平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第103期上半期（自 2008年4月1日 至 2008年9月30日）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

敬 具

2008年12月

取締役社長

石井 哲男

事業の概況

■事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安をきっかけに世界経済が減速傾向を強める中、これまで企業収益を牽引してきた輸出や設備投資に陰りが見えはじめ、個人消費も力強さに欠けるなど、景気は不透明感を増す状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、08中期経営計画を本年4月にスタートさせました。本計画の基本戦略は、「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM*経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」であり、この基本戦略に基づき、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向けた諸施策を積極的に推進しました。

その結果、受注高は、一般産業分野が減少したものの、既設原子力発電所の定期点検及び改造工事や

海外の産業用発電設備が増加し前年同期比4.7%増の962億7千8百万円となりました。売上高は、国内の産業用発電設備及び公共関係が減少した結果、前年同期比9.9%減の709億3千8百万円となりました。また、利益面では売上高が減少したもののコスト削減効果などにより、経常利益は前年同期比2.8%増の45億7百万円となり、中間純利益は前年同期比2.7%減の24億2千9百万円となりました。

なお、部門別の売上高は、電力システム部門が前年同期比16.4%減の243億4千7百万円、原子力システム部門は前年同期比2.2%増の159億7千9百万円、社会・産業システム部門は前年同期比9.8%減の306億1千1百万円であります。

中間配当につきましては、当中間期の業績等を勘案し、1株につき7円50銭といたしました。

*東芝経営管理手法であるBCM (Balanced CTQ Management) は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

■当中間期の主な取組み

08中期経営計画の基本戦略である「利益ある持続的成長の実現」に向け、成長分野として位置付けております原子力事業、産業用発電設備事業、総合設備事業の体制強化に取組みました。4月に「産業システム事業部」を発足させ総合設備事業の体制整備を図り、8月には原子力事業及び産業用発電設備事業について、全社的な資源の再配分を行い、「原子力事業部」の海外対応力を強化するとともに、「火力プラント事業部」に施工部門を設置しプロジェクトによる一貫体制を構築しました。更に、工法開発による工数削減、業務プロセスの最適化、調達コストの削減など原価低減活動を強力に推進しました。これらの施策を遂行するにあたっては、BCM活動を通じてその実現を図っております。

「BCM経営によるイノベーションの追求」では、これまで各組織レベルで展開してきたBCM活動を個人レベルにまで対象範囲を拡げ、目標の達成に向けた木目細かな活動を展開するとともに、10月からは当社グループ全体にもBCM活動を導入し、グループ全体の活動として体制の強化を図りました。

「CSR経営の遂行」においては、「すべての事業活動において生命、安全、法令遵守を最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを基本に、これまでの活動をさらに強化するためCSR推進委員会を設置し、社会貢献活動や環境負荷低減活動などを計画的に実施していく体制を整備しました。

■今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の金融不安による世界的な景気の減速を受け、株価や為替、資源価格の変動に伴う輸出や設備投資、個人消費などへの影響が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況にあると思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは、株式会社東芝との機能分担事業の競争力強化や自販事業のさらなる拡大を目指し、成長分野である原子力事業、産業用発電設備事業、総合設備事業の事業規模の拡大と収益基盤の強化に向けた施策を積極的に展開してまいります。

今後とも事業環境の変化に対応した的確な施策を実施し、利益ある持続的成長の実現を図るとともに、お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算の概況

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2008年9月30日現在)	前中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2008年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	122,185	131,659	136,458
現金預金	2,349	2,346	1,805
グループ預け金	24,865	28,600	27,855
受取手形・完成工事未収入金等	60,174	69,582	81,521
未成工事支出金等	28,053	25,121	19,451
繰延税金資産	4,282	4,057	4,374
その他	2,567	2,110	1,559
貸倒引当金	△108	△160	△109
固定資産	19,863	19,918	19,735
有形固定資産	7,029	7,133	7,045
建物・構築物	2,381	2,584	2,468
機械・運搬具	225	251	214
工具器具・備品	951	864	891
土地	3,471	3,433	3,471
無形固定資産	95	119	99
投資その他の資産	12,739	12,665	12,590
投資有価証券	2,822	3,173	2,903
長期貸付金	3	1	4
繰延税金資産	8,945	8,353	8,689
その他	1,074	1,256	1,107
貸倒引当金	△107	△120	△114
資産合計	142,049	151,577	156,194

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2008年9月30日現在)	前中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2008年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	48,957	63,829	65,148
支払手形・工事未払金等	31,376	45,030	45,317
未払法人税等	2,064	1,761	3,359
未成工事受入金	6,285	9,135	6,630
役員賞与引当金	34	34	62
完成工事補償引当金	1,306	170	725
受注工事損失引当金	64	213	467
その他	7,826	7,482	8,586
固定負債	22,712	21,773	22,179
退職給付引当金	22,585	21,667	22,045
役員退職慰労引当金	91	106	134
その他	36	—	—
負債合計	71,670	85,603	87,328
純資産の部			
株主資本	70,342	65,614	68,662
資本金	11,876	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910	20,910
利益剰余金	37,648	32,902	35,959
自己株式	△92	△74	△83
評価・換算差額等	△22	270	120
その他有価証券評価差額金	99	314	152
為替換算調整勘定	△122	△44	△31
少数株主持分	58	89	82
純資産合計	70,378	65,974	68,865
負債純資産合計	142,049	151,577	156,194

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	前中間期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	前期 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
完成工事高	70,938	78,708	178,518
完成工事原価	61,613	69,629	157,673
完成工事総利益	9,325	9,079	20,845
販売費及び一般管理費	5,125	5,004	10,056
営業利益	4,199	4,074	10,789
営業外収益	389	360	688
受取利息・配当金	166	169	349
持分法による投資利益	20	15	39
保険配当金	97	80	80
その他	104	95	219
営業外費用	81	50	438
為替差損	49	—	330
賃借料	11	31	53
その他	21	19	54
経常利益	4,507	4,384	11,039
特別損失	—	11	201
退職給付引当金繰入額	—	—	189
投資有価証券評価損	—	11	11
税金等調整前中間(当期)純利益	4,507	4,373	10,838
法人税、住民税及び事業税	2,214	1,482	4,704
法人税等調整額	△133	389	△152
少数株主利益	△2	4	0
中間(当期)純利益	2,429	2,496	6,285

連結業績の推移

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（2008年4月1日～2008年9月30日）

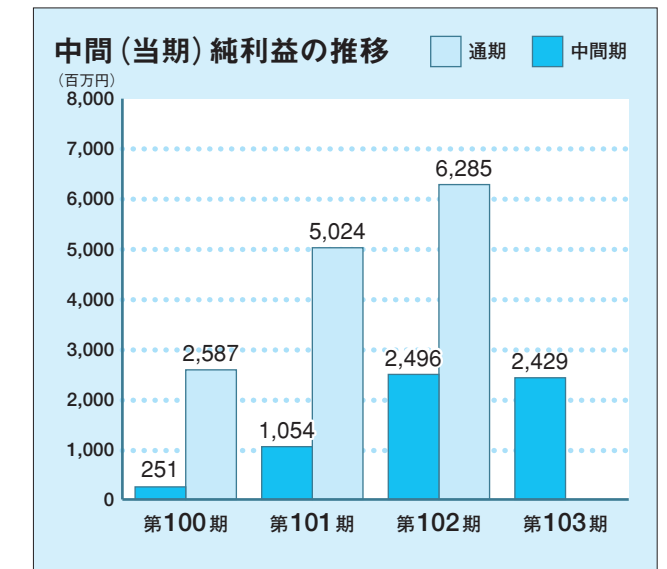
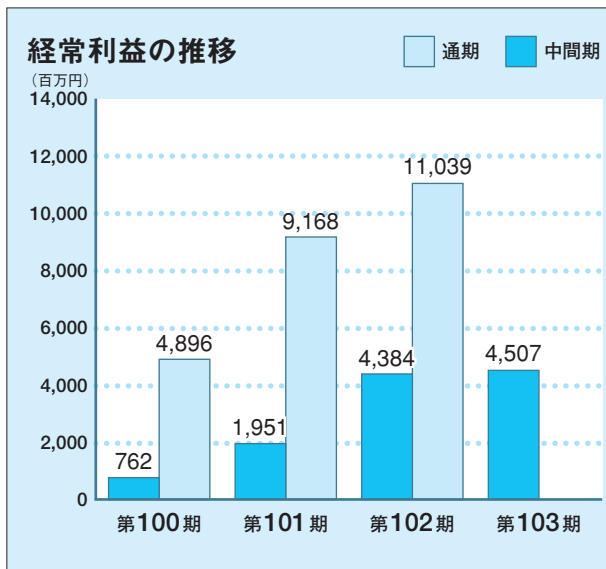
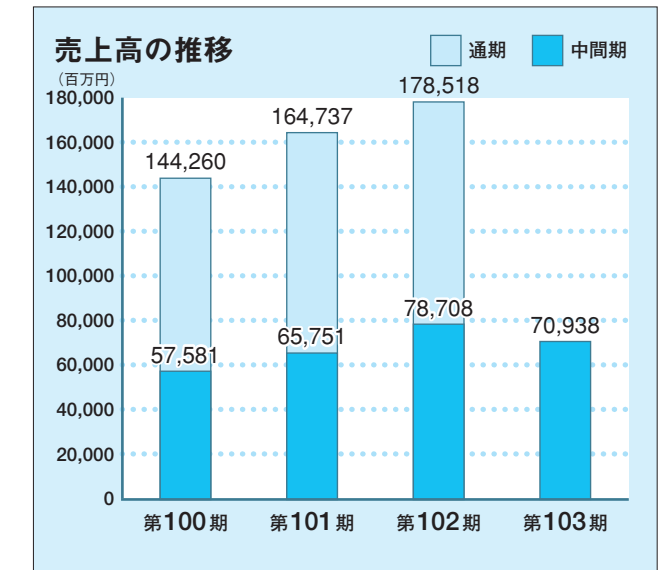
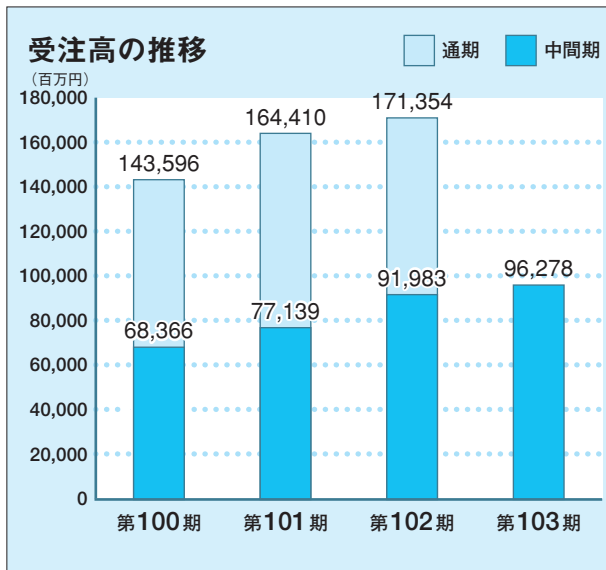
（単位：百万円）

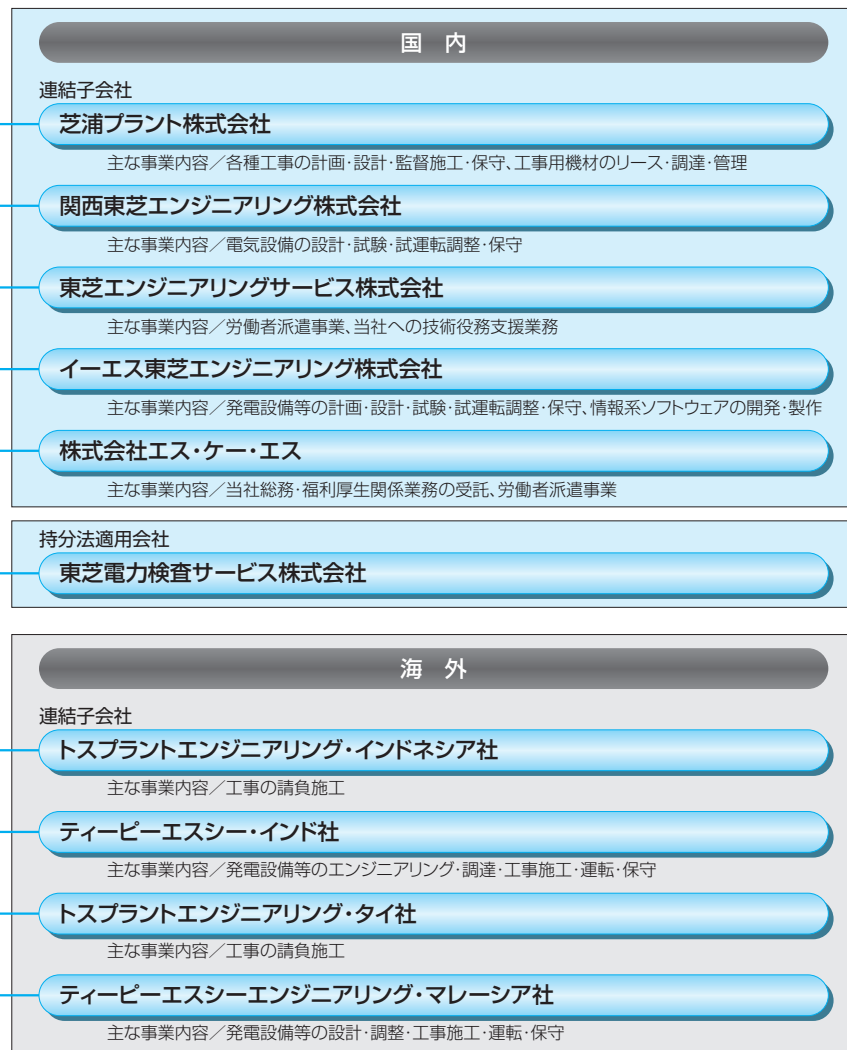
	株主資本					評価・換算差額金			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2008年3月31日残高	11,876	20,910	35,950	△83	68,653	152	△31	120	82	68,856
当中間期の変動額										
剰余金の配当			△731		△731					△731
中間純利益			2,429		2,429					2,429
自己株式の取得				△8	△8					△8
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）						△52	△90	△143	△24	△167
当中間期の変動額合計	—	—	1,698	△8	1,689	△52	△90	△143	△24	1,521
2008年9月30日残高	11,876	20,910	37,648	△92	70,342	99	△122	△22	58	70,378

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	前中間期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	前期 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,332	△678	△987
投資活動による キャッシュ・フロー	△290	△263	△386
財務活動による キャッシュ・フロー	△746	△1,478	△2,218
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△56	67	45
現金及び現金同等物 の減少額	△2,426	△2,352	△3,548
現金及び現金同等物 の期首残高	29,131	32,679	32,679
現金及び現金同等物 の期末残高	26,705	30,326	29,131





■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2008年9月30日現在)	前中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2008年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	116,355	125,092	130,113
現金預金	861	829	511
グループ預け金	22,700	26,800	25,500
受取手形	1,353	934	1,252
完成工事未収入金	57,298	66,914	78,328
未成工事支出金	27,954	24,796	19,264
繰延税金資産	3,895	3,750	4,017
その他	2,456	1,850	1,424
貸倒引当金	△164	△783	△184
固定資産	18,538	19,289	18,391
有形固定資産	6,096	6,181	6,093
建物・構築物	1,734	1,878	1,793
機械・運搬具	181	219	187
工具器具・備品	798	693	731
土地	3,381	3,389	3,381
無形固定資産	90	114	94
投資その他の資産	12,351	12,994	12,203
投資有価証券	2,705	3,062	2,790
関係会社株式	446	446	446
長期貸付金	611	681	592
長期前払費用	14	13	14
繰延税金資産	8,304	7,803	8,048
長期保証金	768	852	771
その他	214	246	240
貸倒引当金	△714	△111	△701
資産合計	134,893	144,381	148,505

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2008年9月30日現在)	前中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2008年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	46,604	60,840	62,209
支払手形	2,806	4,504	5,373
工事未払金	27,520	39,777	38,793
未払法人税等	1,871	1,641	3,126
未成工事受入金	5,902	7,717	5,951
役員賞与引当金	26	27	48
完成工事補償引当金	1,306	170	725
受注工事損失引当金	64	213	467
その他	7,106	6,788	7,724
固定負債	21,313	20,599	20,781
退職給付引当金	21,185	20,516	20,676
役員退職慰労引当金	60	82	104
その他	68	-	-
負債合計	67,918	81,440	82,991
純資産の部			
株主資本	66,875	62,627	65,361
資本金	11,876	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910	20,910
資本準備金	20,910	20,910	20,910
利益剰余金	34,181	29,915	32,659
利益準備金	1,864	1,864	1,864
その他利益剰余金	32,316	28,050	30,794
圧縮積立金	958	958	958
特別償却準備金	-	2	-
別途積立金	19,091	19,091	19,091
繰越利益剰余金	12,267	7,998	10,744
自己株式	△92	△74	△83
評価・換算差額等	99	314	152
その他有価証券評価差額金	99	314	152
純資産合計	66,975	62,941	65,514
負債純資産合計	134,893	144,381	148,505

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

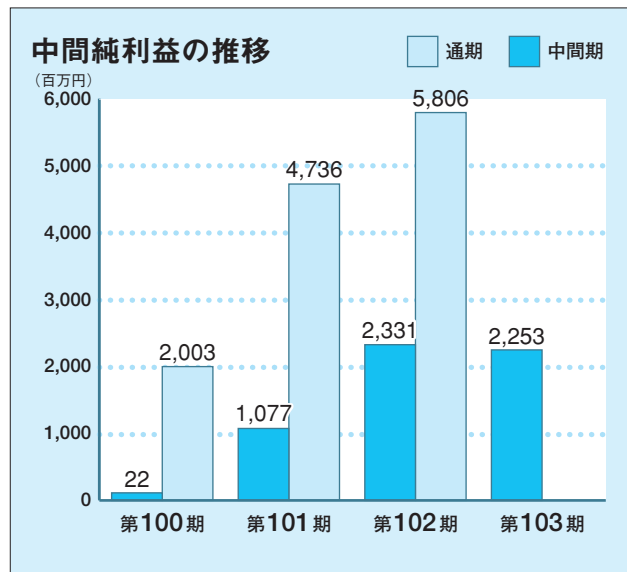
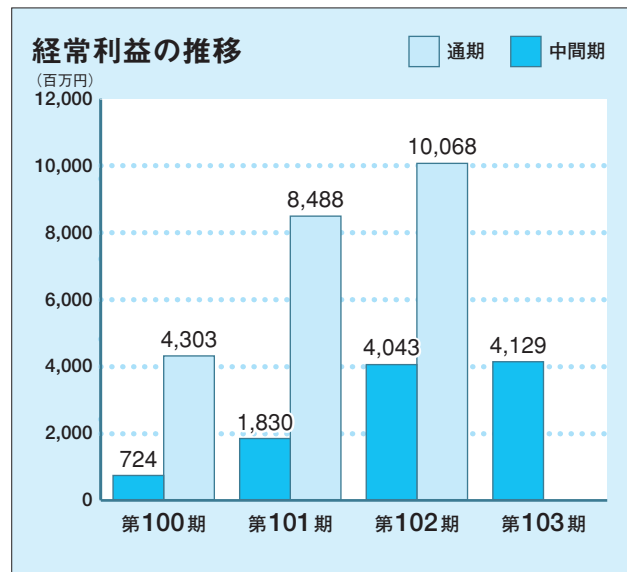
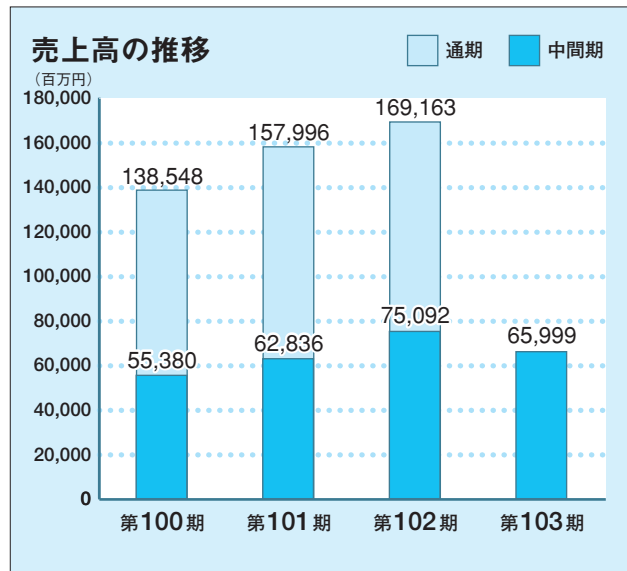
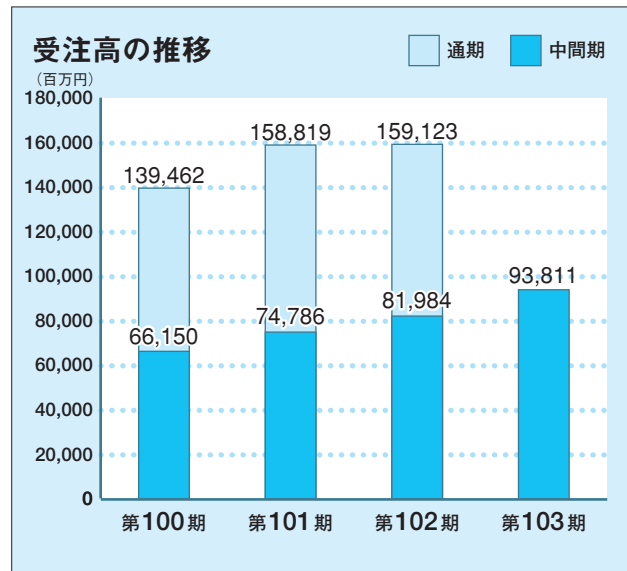
科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(2008年4月1日～ 2008年9月30日)	(2007年4月1日～ 2007年9月30日)	(2007年4月1日～ 2008年3月31日)
完成工事高	65,999	75,092	169,163
完成工事原価	57,781	66,977	150,385
完成工事総利益	8,217	8,115	18,778
販売費及び一般管理費	4,556	4,444	8,965
営業利益	3,660	3,670	9,812
営業外収益	539	437	730
受取利息・配当金	338	260	452
保険配当金	97	—	79
その他	103	176	198
営業外費用	70	64	474
経常利益	4,129	4,043	10,068
特別損失	—	11	11
投資有価証券評価損	—	11	11
税引前中間(当期)純利益	4,129	4,031	10,057
法人税、住民税及び事業税	1,978	1,342	4,295
法人税等調整額	△102	357	△45
中間(当期)純利益	2,253	2,331	5,806

■ 中間株主資本等変動計算書

当中間期(2008年4月1日～2008年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金								利益剰余金 合 計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
2008年3月31日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	958	19,091	10,744	32,659	△83	65,361	152	152	65,514
当中間期の変動額													
剰余金の配当							△731	△731		△731			△731
中間純利益							2,253	2,253		2,253			2,253
自己株式の取得									△8	△8			△8
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)											△52	△52	△52
当中間期の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,522	1,522	△8	1,513	△52	△52	1,460
2008年9月30日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	958	19,091	12,267	34,181	△92	66,875	99	99	66,975



- 商号 東芝プラントシステム株式会社
- 英文商号 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
- 本店 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
- 設立年月日 1938年10月3日
- 資本金 118億7,602万円
- 主な事業内容

- 電力システム部門
火力・水力発電設備、受変電設備及び分散電源等エネルギー関連システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス
- 原子力システム部門
原子力発電設備、使用済燃料再処理などの燃料サイクル設備、原子力開発研究設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス
- 社会・産業システム部門
食品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器等各種プラント設備、その他産業設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス
ビル、空港・道路・トンネル、港湾等の受変電、電気、計装、冷暖房空調、給排水衛生、照明、火災報知、消防、電気通信設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス
上下水道設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス、航空保安施設、有線無線電気通信設備等のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス
自然エネルギー活用発電システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス
情報・通信システム、ICカード/RFIDタグ利用技術システム、監視・制御・生産・物流システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

- 従業員数 3,206名
- 株式の状況

発行可能株式総数	265,000,000株
発行済株式の総数	97,656,888株
当上半期末株主数	4,773名

- 大株主の状況

(2008年9月30日現在)

株主名	所有株数(株)	議決権個数(個)	持株比率(%)
株式会社東芝	58,242,456	58,242	59.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,000,000	5,000	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,950,000	1,950	2.00
東芝保険サービス株式会社	1,600,929	1,600	1.64
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウント・アジア・パシフィック・エリート・エリート	1,402,172	1,402	1.44
メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	1,384,000	1,384	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	989,000	989	1.01
東芝プラントシステム従業員持株会	917,965	917	0.94
エバーグリーン・ノミニーズ・リミテッド・トラスティ・アカウント	868,000	868	0.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	861,000	861	0.88
合計	73,215,522	73,213	74.97

■取締役及び監査役（2008年9月30日現在）

（*印を付した各氏は、[] 内の役位、担当等を委嘱されている執行役員であります。）

代表取締役	*	[社長]	石井 哲男
取締役社長	*		
取締役	*	[専務、社長補佐、電力事業部長（技術企画部担当）]	佐々木 雅國
取締役	*	[専務、社長補佐、産業システム事業部（安全環境部担当）]	飯田 正義
取締役	*	[上席常務、原子力事業部長]	佐藤 健次
取締役	*	[上席常務、総務部長 兼 輸出管理部長]	畑野 耕逸
取締役	*	[常務、産業システム事業部副事業部長]	遠藤 和宣
取締役	*	[常務、イノベーション推進部長 兼 産業システム事業部副事業部長]	藤巻 正良
取締役	*	[常務、火力プラント事業部長]	高久 和重
取締役	*	[常務、社会インフラ事業部長]	加藤 高敏
取締役	*	[常務、経理部長 兼 J-SOX対応推進部長]	飯嶋 孝國
常勤監査役			菊地 文夫
常勤監査役			草加 修二
監査役			前川 治
監査役			小野 靖麿

（注）監査役草加修二、前川 治、小野靖麿の3氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

■主要な営業所及び工場

東京事業所 （本店）	〒144-8721	東京都大田区蒲田5-37-1（ニッセイアロマスクエア） 電話（03）5714-3265
鶴見事業所	〒230-8691	横浜市鶴見区鶴見中央4-36-5（鶴見東芝ビル） 電話（045）500-7050
川崎事業所	〒212-8551	川崎市幸区大宮町1310（ミュージアム川崎セントラルタワー） 電話（044）548-7777
磯子事業所	〒235-8523	横浜市磯子区新杉田8（㈱東芝磯子エンジニアリングセンター内） 電話（045）769-1216
東北支社	〒980-0803	仙台市青葉区国分町2-2-2（東芝仙台ビル） 電話（022）264-7498
中部支社	〒451-0064	名古屋市西区名西2-33-10（東芝名古屋ビル） 電話（052）532-1300
関西支社	〒541-0053	大阪市中央区本町4-2-12（東芝大阪ビル） 電話（06）6252-4332
九州支社	〒810-0072	福岡市中央区長浜2-4-1（東芝福岡ビル） 電話（092）735-3536
厚木工場	〒243-0031	神奈川県厚木市戸室5-31-3 電話（046）225-9131
千葉サービス センター	〒299-0101	千葉県市原市青柳北1-5-1 電話（0436）22-3328